

2014年住宅リフォーム市場の短期的な市場トレンド調査 第1四半期前年同期比40.7%増

矢野経済研究所は、住宅リフォーム市場の短期的な市場トレンド調査を実施した。

調査期間は、2014年1月～3月(2014年第1四半期)、調査方法は、同社専門研究員による市場規模算出、及び文献調査。この調査でいう、住宅リフォーム市場とは、「10㎡超の増改築工事」・「10㎡以下の増改築工事」・「設備修繕・維持関連」・「家具・インテリア等」の4分野をさす。

状況調査結果サマリー

2014年第1四半期の住宅リフォーム市場規模は1兆7,724億円(速報値)、前年同期比で40.7%増と推計する

2014年4月の消費増税に伴い、設備交換を中心としたリフォームの駆け込み需要が発生したものと考ええる。

2013年はいずれの四半期も過去5年間のなかで最も高い市場規模で推移し、過去5年の四半期ベースの平均値から10～20%増で推移していたが、2014年第1四半期は過去5年の平均値の57%増と、記録的な伸長ぶりであった。

背景には2013年冬の賞与が好調であり、また2014年春以降、企業における賃上げの動きが広がるなど、最終生活者が景気回復の恩恵を受けた結果、リフォーム消費に繋がったものと考ええる。

2013年度の住宅リフォーム市場規模は7兆円超の大台へ

住宅リフォーム市場規模を年度ベースで算出すると、2013年度(2013年4月～2014年3月)は、7兆4,650億円、前年同期比で16.9%増と推計する。年度ベースにすると、2013年度は同年度末(2014年1～3月期)の駆け込み需要が好影響し、2000年度以降、久しぶりに7兆円の大台を超えた結果となる。

消費増税以降の反動減は予想より落ち着いた出足

2014年について年間(1～12月)で見ると、第1四半期は好調ではあるが、消費増税の影響が最終的にどの程度現れるかについては、非常に予測が難しい。その1つの要因が、2015年10月に実施が予定されている再増税である。

4月単月は前年同月比で17.4%増と増税があったものの、好調さを維持している結果であった。その一方で分野別にみても、設備修繕・維持関連は、前月比で1.5%減と小幅な縮小であったが、家具、インテリア等は61.7%減と増税による駆け込み需要の反動減の影響を大きく受けている。

壁装新聞(第413号)より引用